

日本沿岸域学会 研究グループ 研究計画提案書

【1 / 2】

平成26年8月30日提出 平成26年11月7日修正

① 研究テーマ	沿岸の災害復旧と復興における複数管理者間での調整の課題と解決の展望
② 目的	<p>東日本大震災後の東北地方沿岸域の復興の遅れの原因として、インフラ整備の調整の煩雑さが指摘されている。海岸、都市、漁港・港湾、農地、道路、鉄道などはそれぞれに根拠法があるが、その整合性の検討は、復興まちづくりを行う自治体が担う構図となっている。この現象は未曾有の巨大災害後の非常時に特有の現象ではない。沿岸域は、震災前の平常時であっても同様の問題あり、統合的沿岸域管理の必要性が言われてきたにもかかわらず、いわゆる縦割の問題は克服されずに推移してきた。いわば震災復興は、それまでの未解決の問題を一手に背負った状態にある。</p> <p>本研究では、東北沿岸の災害復旧工事における、管理者間の調整状況、計画と事業の整合性を調査する。研究体制の特徴は、海岸と漁港・漁村の実務に詳しく経験を積んだメンバーと大学研究者による、環境、地域、工学の学際的アプローチによる共同研究である。</p> <p>平成26年海岸法改正後の枠組での検討も行う。具体例をもとにした、現行制度の範囲での現実面、次の時代のための制度解析を視野にいれた問題解決のための具体案の提示が期待される。</p>
③ 活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地は、三陸地方の宮城県気仙沼、岩手県陸前高田等の海岸とする。 ・現地の地域社会に詳しい専門家等へのヒアリング ・海岸・河川の防潮堤(海岸)、港(漁港)、背後地土地利用(漁村、都市)。 ・現地踏査。特に、地形、地盤高、海岸保全区域と漁港区域の境界、漂砂環境、砂浜や港口の維持管理に着目する。 ・新旧地形図や空撮の比較、管理行政別の計画や図面の入手。 ・問題の構造の分析。常時のメールなどでの自由討議。 ・平成26年海岸法改正では、協議会、海岸協力団体、維持管理の徹底などが導入された。 これらの社会システムの改善による、事業の現場への影響を検討する。 ・調整のための事業制度の改善の提案。

④		氏名	会・非	専門分野	所属・役職	住所	電話番号	E-mail
④ グループの構成	世話人	清野聡子	会員	生態工学	九州大学大学院工学研究院 環境社会部門 准教授			
	グループ 構成員	谷下雅義	非	都市計画学	中央大学理工学部 教授			
		長野章	会員	漁港計画・建設	一般社団法人全日本漁港建設協会 会長			
		富田宏	非	漁村計画	株式会社 漁村計画 社長			
	宇多高明	会員	海岸工学	一般財団法人土木研究センター 常務理事				
④ 研究期間		平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月			⑧ 研究 運営費		助成額 10 万円	
⑥ 開催場所 (開催頻度)		打合せ等	都内 1 回					
		現地調査等	東北沿岸 1 回					
⑦ 成果発表		発表先	沿岸域学会					
		発表時期	平成 27 年					